



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,322	17.9	2,516	46.2	2,959	47.4
16年9月中間期	12,994	2.5	1,721	4.9	2,007	46.7
17年3月期	30,031		4,982		5,316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,914	48.0	129	77	129	13
16年9月中間期	1,293	55.7	87	37	87	14
17年3月期	3,363		225	32	223	91

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 9百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,754,483株 16年9月中間期 14,809,997株 17年3月期 14,813,321株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	45,092	39,831	88.3	2,716.03
16年9月中間期	41,344	36,687	88.7	2,474.45
17年3月期	44,309	38,566	87.0	2,604.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,665,169株 16年9月中間期 14,826,618株 17年3月期 14,798,579株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,916	2,118	1,045	17,627
16年9月中間期	1,117	943	162	19,162
17年3月期	319	2,620	412	16,495

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,000	4,790	3,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5~6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び連結子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社等より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3 社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. (計 6 社) Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4 社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1 社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

## (無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

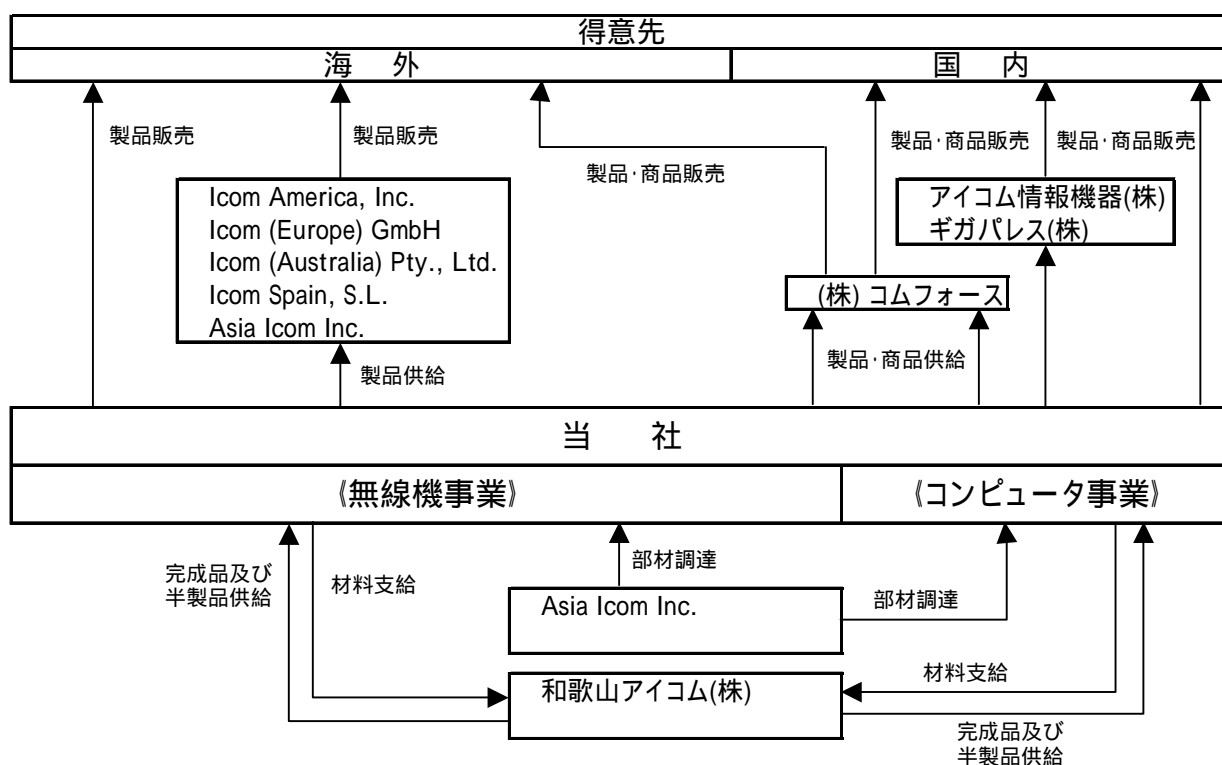
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社の Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

## (コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線 LAN 技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS / V パーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は、関連当事者であります。

## 2. 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快的技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり20円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討してまいります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

経営戦略といたしまして次の4項目を掲げております。

#### a: 技術戦略

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。又デジタル化における先進的役割を果たし、いち早くデジタル化製品の市場投入を行ってゆきます。

#### b: シェア拡大戦略

無線機事業は市場規模の拡大は望めないものの、携帯電話とのすみ分けがなされ、先進国はもとより、発展途上国においても根強い需要があります。当社としましては技術戦略を推進し、デジタル化の規格改定時期をとらえ、シェア拡大を目指します。

#### c: 新規ジャンルの開拓

業務用無線LAN関連システムの拡販を目指し、関連分野としてIP電話市場に参入します。

#### d: 国内生産(MAID IN JAPAN)の堅持

国内に生産工場を堅持し、小回りの効く多品種小中量生産体制と高品質を目指します。又、円高対策として海外部品調達拡大を目指します。

### 4. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気回復の兆しが見え初めておりますが、原材料の高騰や災害の多発と依然として先行き不透明感が拭い去れない状況にあります。又、輸出比率の高い当社におきましては、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。

このような背景を踏まえ次のような課題に取り組んでまいります。

a: 無線機事業では、デジタル通信機器の市場活性化に取り組むとともに、国内市場及び世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国、インドでのシェア拡大に取り組めます。

b: コンピュータ事業では、無線LAN分野でのVoIP技術を応用したIP電話製品の展開を行い、業務用システムの販売ネットワークの強化に取り組めます。

c: コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組めます。

上記課題に取り組む業績の向上に努める所存でございます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コ・ポレ - トガバナンスに関する基本的な考え方)

変化の激しい経営環境に対応するためには、正確な経営情報の把握と迅速な意志の決定が必要であり、これらを実践することにより経営の効率性を高め、資源の有効活用を行うことが重要な経営課題の一つとして位置付けております。

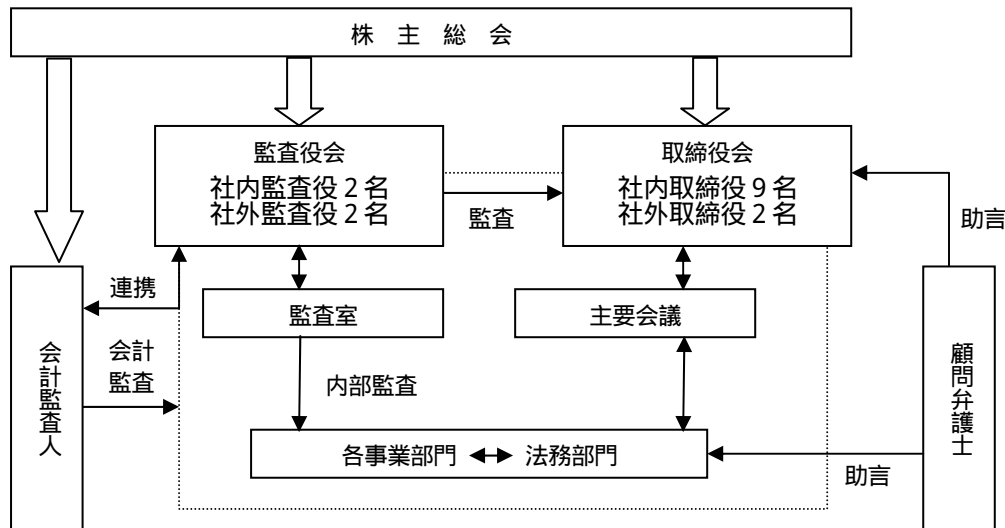
またそれらの過程で生じる重要な情報について適切に情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めると共に、法令および社会的規範の遵守の徹底をはかるため、更なるコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

### (コ・ポレ - トガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコ・ポレ - ト・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役および社外取締役が、独立した立場から監視・助言を行う環境を整備することにより、経営監督機能の実効性が合理的に確保されるものと考え、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者など、さまざまな方面から社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。



#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部内に主管部署として法務課を平成16年10月に設置し、各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。また「コンプライアンス規程」を制定し、法令および社会的規範の遵守を定めております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査を行う監査室の人員は3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役が出席のもと監査報告会を実施しております。監査役監査は、平成17年6月28日に常勤1名の増員を行うことにより一層の充実をはかり、常勤2名、社外監査役2名の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、および法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、内部通報制度を取り入れ企業不祥事の未然防止をはかると同時に、中間および期末監査では会計監査人監査への立合を実施しております。また、監査室および会計監査人との連携を密にして監査効率の向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

全般的な営業の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成17年9月期)	15,322	2,516	2,959	1,914
前中間期 (平成16年9月期)	12,994	1,721	2,007	1,293

当中間期における経済環境は、国内では、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も回復の兆しを見せるなど景気回復傾向が顕著となり、海外でも米国経済の拡大、アジア地域の成長により堅調に推移いたしました。石油価格の高騰は米国経済の拡大、EUの景気回復を鈍らせる等、先行き不透明感が払拭されない状況にあります。

当企業集団は、国内では引き続き陸上業務用無線通信機器販売網の充実、デジタル化における規格提案やIP電話関連の事業展開に注力し政策を推し進めました。海外ではデジタル化の進むアメリカ市場に目を向けデータセンターの拡充・新規格の提案等を行い、中国では前期に続いて1省1代理店政策を推し進め積極的な営業政策を展開いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は15,322百万円と、前年同期に比べ2,327百万円(17.9%)の増収となり、営業利益は2,516百万円と、前年同期に比べ795百万円(46.2%)の増益となりました。経常利益も為替差益の計上により2,959百万円と前年同期に比べ951百万円(47.4%)の増益、中間純利益も1,914百万円と前年同期に比べ620百万円(48.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
無線機事業	14,084	11,989	2,430	1,735
コンピュータ事業	1,238	1,005	86	14
小計	15,322	12,994	2,516	1,721
消去				
連結計	15,322	12,994	2,516	1,721

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、趣味の多様化による買い替えサイクルの長期化傾向に対し、フラッグシップモデルの投入やデジタル無線機D-STARの機器拡充等の刺激策を講じましたが、その成果を発揮するに至りませんでした。

陸上業務用無線通信機器において、前期の大量受注の注残の消化に加え、デジタル(APC025)対応機の市場展開を本格的に開始したことや、国内では特定小電力トランシーバージャナルを強化するため新製品を相次いで投入したことにより、好調に推移いたしました。

海上用無線通信機器において、最大のプレジャーユース市場のアメリカではハリケーン被害や、厳しい価格競争により低迷いたしました。

「コンピュータ事業」

屋外設置型の信頼性の高いアクセスポイントが評価され、大口受注を獲得した他、VoIP製品の新たなバンドに対応する機種を順次発売したことにより増収増益基調で推移し、事業の黒字化が定着いたしました。

## (2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期 (平成18年3月期)	31,000	4,400	4,790	3,090
前期 (平成17年3月期)	30,031	4,982	5,316	3,363
増減率	3.2%増	11.7%減	9.9%減	8.1%減

国内の景況感に着実な回復基調が見られるものの、石油価格の高騰、米国のハリケーン被害、中東情勢、為替相場など、世界経済は依然不透明な要素があります。

無線通信機器につきましては、業務用無線機の販売が内外ともに好調を持続するものと思われませんが、アマチュア用、海上用につきましては、最大の市場であります米国において、厳しい状況が見込まれます。

このような状況を踏まえ、新製品開発、販売・サービス体制の強化をはかり、将来に向けての投資を推し進めてまいります。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、17,627百万円となり、前期末に比べ1,131百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2,798百万円増加し、3,916百万円(前年同期比250.4%増)となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ887百万円増加したことの他、売上債権の減少2,023百万円(前年同期735百万円減少)や棚卸資産の減少52百万円(前年同期269百万円増加)等の影響によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資目的の預け金999百万円の発生、金型の取得等有形固定資産の取得753百万円、信託受益権の購入による699百万円等の資金減少要因と、投資有価証券の売買による195百万円、利息及び配当金の受取額156百万円等の資金増加要因により、2,118百万円の資金の減少(前年同期は943百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの権利行使に対する自己株式の取得と売却による698百万円の資金減少の他、配当金の支払額295百万円、連結子会社の少数株主持分の買い取り50百万円により、1,045百万円の資金減少(前年同期は162百万円の減少)となりました。

### (2) 通期の見通し

現金及び現金同等物の期末残高は18,420百万円程度が見込まれ、前期末より1,920百万円程度増加する見通しであります。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,830百万円、減価償却費850百万円、法人税等の支払額300百万円等により2,260百万円を見込んでおり、上半期の営業活動によるキャッシュ・フロー3,916百万円と合算して、通期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,180百万円程度を見込んでおります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による1,150百万円程度の資金流出と利息及び配当金の受取額60百万円等を見込んでおり、上半期の投資活動によるキャッシュ・フロー2,118百万円と合算して、通期の投資活動によるキャッシュ・フローは3,210百万円の資金流出を見込んでおります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

下半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による220百万円の資金増加及び配当金の支払額による220百万円の資金流出等を予定しており、上半期の財務活動によるキャッシュ・フロー1,045百万円と合算して1,050百万円程度の資金流出を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別  科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
<b>流動資産</b>	<b>28,442</b>	<b>68.8</b>	<b>29,418</b>	<b>65.2</b>	<b>29,700</b>	<b>67.0</b>
現金及び預金	17,044		15,669		14,926	
受取手形及び売掛金	3,486		4,099		6,024	
有 価 証 券	2,460		2,469		2,041	
棚 卸 資 産	4,199		5,246		5,155	
繰 延 税 金 資 産	803		942		855	
そ の 他	531		1,091		822	
貸 倒 引 当 金	83		100		125	
<b>固定資産</b>	<b>12,901</b>	<b>31.2</b>	<b>15,673</b>	<b>34.8</b>	<b>14,608</b>	<b>33.0</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>6,893</b>	<b>16.7</b>	<b>7,265</b>	<b>16.1</b>	<b>7,096</b>	<b>16.0</b>
建物及び構築物	2,004		2,013		1,949	
機械装置及び運搬具	260		366		396	
土 地	3,301		3,317		3,236	
建設仮勘定	7		36		172	
そ の 他	1,318		1,532		1,341	
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>104</b>	<b>0.2</b>	<b>88</b>	<b>0.2</b>	<b>96</b>	<b>0.2</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>5,903</b>	<b>14.3</b>	<b>8,320</b>	<b>18.5</b>	<b>7,415</b>	<b>16.8</b>
投資有価証券	3,911		5,014		5,115	
繰 延 税 金 資 産	416		55		52	
前 払 年 金 費 用	-		624		664	
そ の 他	1,664		2,698		1,661	
貸 倒 引 当 金	88		72		78	
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,344</b>	<b>100.0</b>	<b>45,092</b>	<b>100.0</b>	<b>44,309</b>	<b>100.0</b>



期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,658</b>	<b>8.8</b>	<b>4,297</b>	<b>9.5</b>	<b>4,854</b>	<b>11.0</b>
買 掛 金	1,386		1,435		1,654	
未 払 金	591		578		822	
未 払 法 人 税 等	770		1,071		1,094	
賞 与 引 当 金	352		408		392	
製 品 保 証 引 当 金	49		161		121	
そ の 他	507		641		768	
<b>固 定 負 債</b>	<b>938</b>	<b>2.3</b>	<b>963</b>	<b>2.2</b>	<b>816</b>	<b>1.8</b>
退 職 給 付 引 当 金	282		9		6	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	542		561		551	
そ の 他	112		393		258	
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,596</b>	<b>11.1</b>	<b>5,261</b>	<b>11.7</b>	<b>5,670</b>	<b>12.8</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>						
少 数 株 主 持 分	60	0.2	-	-	71	0.2
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資 本 金	7,081	17.1	7,081	15.7	7,081	16.0
資 本 剰 余 金	10,454	25.3	10,449	23.2	10,449	23.6
利 益 剰 余 金	19,090	46.2	22,415	49.7	21,004	47.4
その他有価証券評価差額金	91	0.2	130	0.3	20	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	188	0.4	388	0.8	178	0.4
自 己 株 式	35	0.1	633	1.4	125	0.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>36,687</b>	<b>88.7</b>	<b>39,831</b>	<b>88.3</b>	<b>38,566</b>	<b>87.0</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>41,344</b>	<b>100.0</b>	<b>45,092</b>	<b>100.0</b>	<b>44,309</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	12,994	100.0	15,322	100.0	30,031	100.0
売 上 原 価	7,502	57.7	8,479	55.3	16,971	56.5
売 上 総 利 益	5,492	42.3	6,842	44.7	13,060	43.5
販売費及び一般管理費	3,770	29.0	4,325	28.3	8,077	26.9
広告宣伝費	400		505		850	
貸倒引当金繰入額	0		5		38	
給与手当	879		986		2,087	
賞与引当金繰入額	123		155		143	
退職給付引当金繰入額	45		40		90	
役員退職給与引当金繰入額	9		9		18	
試験研究費	1,055		1,162		2,215	
その他	1,256		1,460		2,633	
営 業 利 益	1,721	13.3	2,516	16.4	4,982	16.6
営業外収益	484	3.7	586	3.8	804	2.7
受取利息	78		133		186	
受取配当金	7		28		8	
投資有価証券売却益	43		28		62	
為替差益	302		329		438	
その他	51		67		107	
営業外費用	197	1.5	144	0.9	470	1.6
売上割引	134		116		304	
棚卸資産廃棄損	29		14		71	
その他	34		13		94	
経 常 利 益	2,007	15.5	2,959	19.3	5,316	17.7
特別利益	110	0.9	42	0.3	162	0.5
固定資産売却益	1		0		65	
投資有価証券売却益	1		35		1	
貸倒引当金戻入額	24		3		14	
役員退職給与引当金戻入額	12		-		12	
損害賠償等引当金戻入額	70		-		68	
厚生年金基金代行返上益	-		4		-	
特別損失	32	0.3	28	0.2	82	0.3
固定資産売却損	0		-		37	
固定資産除却損	14		6		20	
投資有価証券評価損	8		22		12	
貸倒引当金繰入額	9		0		9	
棚卸資産評価損	-		-		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,085	16.1	2,973	19.4	5,395	17.9
法人税、住民税及び事業税	790	6.1	1,195	7.8	1,678	5.6
法人税等調整額	3	0.0	136	0.9	341	1.1
少数株主利益	4	0.0	-	-	13	0.0
中間(当期)純利益	1,293	10.0	1,914	12.5	3,363	11.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,449	10,449	10,449
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	4	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	10,454	10,449	10,449
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,065	21,004	18,065
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,293	1,923	3,363
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,293	1,914	3,363
持 分 変 動 に よ る 増 加 高	-	8	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	268	512	423
配 当 金	221	295	370
役 員 賞 与	46	25	46
自 己 株 式 処 分 差 損	-	191	6
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	19,090	22,415	21,004

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,085	2,973	5,395
減価償却費	434	491	989
受取利息及び受取配当金	86	161	195
為替差損益	233	211	270
売上債権の減少額(又は増加額( ))	735	2,023	1,824
棚卸資産の減少額(又は増加額( ))	269	52	1,295
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	35	336	243
その他の	448	256	1,058
小計	2,182	5,088	1,982
法人税等の支払額	1,064	1,172	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,916	319
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少額 (又は増加額( ))	76	67	193
有価証券の売却による収入	410	-	215
有形固定資産の取得による支出	483	753	1,107
無形固定資産の取得による支出	28	22	21
投資有価証券の取得による支出	1,237	507	2,814
投資有価証券の売却による収入	548	702	973
利息及び配当金の受取額	85	156	194
その他の	161	1,761	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	2,118	2,620
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	1,077	124
自己株式の売却による収入	60	379	81
少数株主への払い戻しによる支払額	-	50	-
配当金の支払額	221	295	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	1,045	412
・現金及び現金同等物に係る換算差額	379	378	437
・現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 ( ))	390	1,131	2,276
・現金及び現金同等物の期首残高	18,772	16,495	18,772
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,162	17,627	16,495

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社..... 1社

- ・ “Icom Polska” Sp. z o.o.

上記の関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社は、平成17年9月2日に、厚生年金基金の過去分の返還を行っており、前々連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と当連結会計年度の実際返還額との差額4百万円を当事業年度に特別利益として計上しております。

#### 役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金

##### ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,448百万円	10,182百万円	9,817百万円

## 中間連結損益計算書の注記

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円	3百万円
土地	-百万円	-百万円	62百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	-百万円	0百万円	-百万円
計	1百万円	0百万円	65百万円
2.固定資産売却損の内訳			
土地	-百万円	-百万円	37百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	-百万円	0百万円
計	0百万円	-百万円	37百万円
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	-百万円	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	5百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	14百万円	0百万円	20百万円
無形固定資産	-百万円	1百万円	-百万円
計	14百万円	6百万円	20百万円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	17,044百万円	15,669百万円	14,926百万円
有価証券勘定	2,460百万円	2,469百万円	2,041百万円
計	19,504百万円	18,139百万円	16,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	241百万円	312百万円	373百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	100百万円	199百万円	98百万円
現金及び現金同等物	19,162百万円	17,627百万円	16,495百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,989	1,005	12,994	-	12,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,989	1,005	12,994	-	12,994
営業費用	10,254	1,019	11,273	-	11,273
営業利益又は営業損失( )	1,735	14	1,721	-	1,721

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,084	1,238	15,322	-	15,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,084	1,238	15,322	-	15,322
営業費用	11,653	1,152	12,805	-	12,805
営業利益	2,430	86	2,516	-	2,516

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,949	2,081	30,031	-	30,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,949	2,081	30,031	-	30,031
営業費用	22,943	2,105	25,048	-	25,048
営業利益又は営業損失( )	5,006	23	4,982	-	4,982

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 …… パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。



## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,696	4,097	593	607	12,994	-	12,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,901	1	0	302	4,206	4,206	-
計	11,598	4,099	593	910	17,201	4,206	12,994
営業費用	9,994	4,051	559	800	15,406	4,132	11,273
営業利益	1,603	47	33	109	1,795	73	1,721

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,152	5,569	1,083	517	15,322	-	15,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	1	-	306	5,356	5,356	-
計	13,200	5,570	1,083	824	20,678	5,356	15,322
営業費用	11,100	5,054	1,007	753	17,915	5,110	12,805
営業利益	2,100	516	75	71	2,763	246	2,516

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・中東	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,560	12,203	1,151	1,115	30,031	-	30,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,186	2	0	598	10,787	10,787	-
計	25,746	12,206	1,151	1,713	40,818	10,787	30,031
営業費用	22,020	10,923	1,104	1,521	35,568	10,520	25,048
営業利益	3,726	1,283	47	192	5,250	267	4,982

(注)1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米…………… アメリカ合衆国

(2)ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア…………… オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,182	2,662	2,512	942	10,299
. 連結売上高					12,994
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.2 %	20.5 %	19.3 %	7.3 %	79.3 %

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	5,670	3,187	2,512	965	12,335
. 連結売上高					15,322
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.0 %	20.8 %	16.4 %	6.3 %	80.5 %

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	12,309	5,123	5,145	1,931	24,510
. 連結売上高					30,031
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.0 %	17.1 %	17.1 %	6.4 %	81.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	157 百万円	232 百万円	75 百万円
(2) 債券			
社債	1,485 百万円	1,485 百万円	0 百万円
(3) その他	2,110 百万円	2,165 百万円	55 百万円
合計	3,753 百万円	3,883 百万円	130 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式7百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117 百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,359 百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,218 百万円	1,376 百万円	157 百万円
(2) 債券			
社債	1,430 百万円	1,342 百万円	87 百万円
(3) その他	2,310 百万円	2,649 百万円	339 百万円
合計	4,959 百万円	5,369 百万円	409 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23 百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,069 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式22百万円であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,233 百万円	1,403 百万円	170 百万円
(2) 債券			
社債	587 百万円	602 百万円	14 百万円
(3) その他	2,110 百万円	2,231 百万円	121 百万円
小計	3,931 百万円	4,237 百万円	306 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4 百万円	4 百万円	百万円
(2) 債券			
社債	955 百万円	913 百万円	41 百万円
小計	959 百万円	918 百万円	41 百万円
合計	4,891 百万円	5,156 百万円	264 百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式12百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	46 百万円
マネー・マーケット・ファンド	1,942 百万円
合計	1,988 百万円

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,153	76.9
	陸上業務用無線通信機器	5,761	144.2
	海上用無線通信機器	1,455	99.8
	その他	2,450	105.1
	小 計	11,821	111.6
コンピュータ事業	パソコン関連機器	740	118.5
合 計		12,561	112.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	336	149.8
コンピュータ事業	463	84.0
合 計	800	103.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,397	91.6
	陸上業務用無線通信機器	7,198	149.7
	海上用無線通信機器	1,429	86.6
	その他	3,058	105.0
	小 計	14,084	117.5
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,238	123.2
合 計		15,322	117.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。